

四半期報告書

(第34期第2四半期)

日本プリメックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 川 善 司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鵜の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鵜の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,164,782	2,184,845	4,325,780
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△39,820	△23,352	50,345
当期純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△44,329	△24,676	184
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△121,955	△89,439	△49,047
純資産額 (千円)	3,833,082	3,711,260	3,905,958
総資産額 (千円)	5,593,872	5,296,168	5,473,879
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△8.38	△4.68	0.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	70.1	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,418	96,812	222,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,719	95,480	441,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,371	△132,110	△290,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,197,402	1,492,856	1,532,457

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△0.82	△2.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は21億84百万円となり、前年同四半期と比べ20百万円(0.9%)の増加となりました。

一部で景気の持ち直しの動きは見られたものの、欧米経済の低迷や雇用不安、株価の低迷、また東日本大震災の影響から電力不足による生産の減少など、経済全体が低調に推移し依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、積極的な販売活動を展開してまいりました。

これにより、国内では、受注高は低調に推移しておりますが、安定的なりピータ受注はありました。また、海外におきましては急激な円高による輸出環境の悪化を受けておりますが、米国を中心として継続的に受注がありました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億68百万円(前年同四半期と比べ9百万円(5.1%)の減少)、ケース入りミニプリンタは12億19百万円(前年同四半期と比べ5百万円(0.4%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は3億41百万円(前年同四半期と比べ13百万円(3.7%)の減少)、消耗品は2億20百万円(前年同四半期と比べ13百万円(6.6%)の増加)、大型プリンタは49百万円(前年同四半期と比べ14百万円(41.0%)の増加)、その他は1億85百万円(前年同四半期と比べ9百万円(5.2%)の増加)となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は5億80百万円となり、前年同四半期と比べ38百万円(7.2%)の増加となりました。市場での販売価格は低下傾向であります。製造コスト削減により売上総利益は増加いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力致しましたが、

結果として4億92百万円と前年同四半期と比べ21百万円(4.6%)の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は88百万円となり、前年同四半期と比べ17百万円(24.4%)の増加となりました。

⑤ 経常損益

当第2四半期連結累計期間における経常損失は23百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円の改善となりました。営業外費用において為替差損1億1百万円、投資有価証券評価損19百万円等を計上いたしました。

⑥ 四半期純損益

税金等調整前四半期純損失は23百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失39百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1百万円(前年同四半期は4百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は24百万円(前年同四半期は44百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況
(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、34億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億40百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、18億61百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、52億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、13億44百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が35百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、2億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、15億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、37億11百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて37円減少し、705円17銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.4%から70.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ2億95百万円増加、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し14億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、96百万円(前年同四半期1億99百万円)となりました。

これは主として税金等調整前四半期純損失の計上23百万円、減価償却費の計上40百万円、仕入債務の増加35百万円、法人税等の支払額36百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、95百万円（前年同四半期18百万円）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入4億54百万円が定期預金の預入による支出3億53万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億32百万円（前年同四半期1億84百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円、その他（リース債務の返済額）26百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	266	4.83
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	162	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常代) 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計	—	4,226	76.51

上記のほか当社所有の自己株式260千株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,000	52,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 992	—	—
発行済株式総数	5,523,592	—	—
総株主の議決権	—	52,620	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁 目5-12	260,600	—	260,600	4.72
計	—	260,600	—	260,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,787	1,774,913
受取手形及び売掛金	1,203,288	1,223,427
商品及び製品	243,493	271,002
原材料及び貯蔵品	153,023	151,236
繰延税金資産	15,276	13,528
その他	3,905	6,060
貸倒引当金	△7,005	△5,289
流動資産合計	3,527,769	3,434,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,118	327,147
機械装置及び運搬具（純額）	4,448	4,156
工具、器具及び備品（純額）	7,322	8,968
土地	934,341	934,341
リース資産（純額）	70,133	69,377
有形固定資産合計	1,353,364	1,343,992
無形固定資産		
投資その他の資産	2,831	3,185
投資有価証券	436,952	352,493
繰延税金資産	140,047	149,642
その他	13,230	14,024
貸倒引当金	△316	△2,049
投資その他の資産合計	589,913	514,110
固定資産合計	1,946,110	1,861,288
資産合計	5,473,879	5,296,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,735	1,107,778
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	38,208	10,852
賞与引当金	38,024	40,989
その他	83,541	84,893
流動負債合計	1,332,509	1,344,514
固定負債		
退職給付引当金	112,997	115,194
役員退職慰労引当金	94,737	96,364
その他	27,675	28,835
固定負債合計	235,411	240,394
負債合計	1,567,920	1,584,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,448,103	3,318,168
自己株式	△158,835	△158,835
株主資本合計	3,966,361	3,836,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,402	△125,165
その他の包括利益累計額合計	△60,402	△125,165
純資産合計	3,905,958	3,711,260
負債純資産合計	5,473,879	5,296,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,164,782	2,184,845
売上原価	1,622,931	1,604,117
売上総利益	541,851	580,727
販売費及び一般管理費	※1 470,859	※1 492,402
営業利益	70,992	88,325
営業外収益		
受取利息	585	250
受取配当金	5,852	6,870
その他	4,073	3,324
営業外収益合計	10,510	10,445
営業外費用		
支払利息	735	425
投資有価証券評価損	24,310	19,696
為替差損	96,125	101,807
その他	151	194
営業外費用合計	121,323	122,122
経常損失(△)	△39,820	△23,352
特別損失		
固定資産除却損	89	18
特別損失合計	89	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,909	△23,370
法人税、住民税及び事業税	23,052	9,159
法人税等調整額	△18,633	△7,852
法人税等合計	4,419	1,306
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,329	△24,676
四半期純損失(△)	△44,329	△24,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,329	△24,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,626	△64,763
その他の包括利益合計	△77,626	△64,763
四半期包括利益	△121,955	△89,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,955	△89,439
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,909	△23,370
減価償却費	38,354	40,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,962	2,196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,132	1,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,968	2,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,191	16
受取利息及び受取配当金	△6,437	△7,120
為替差損益(△は益)	92,889	99,783
投資有価証券評価損益(△は益)	24,310	19,696
売上債権の増減額(△は増加)	△80,141	△20,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,906	△25,723
仕入債務の増減額(△は減少)	210,784	35,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,232	△2,093
その他	16,241	2,724
小計	218,558	126,338
利息及び配当金の受取額	6,516	7,414
利息の支払額	△735	△425
法人税等の支払額	△24,920	△36,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,418	96,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,243,956	△353,360
定期預金の払戻による収入	1,314,592	454,633
有形固定資産の取得による支出	△5,403	△4,948
投資有価証券の取得による支出	△45,500	—
その他	△1,012	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,719	95,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,199	△105,258
自己株式の取得による支出	△27,950	—
その他	△23,221	△26,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,371	△132,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,889	△99,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,122	△39,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,524	1,532,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,197,402	※1 1,492,856

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	699千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
物流委託費	26,800千円	26,551千円
従業員給料手当	188,559	199,162
役員退職慰労引当金繰入額	3,644	3,715
退職給付費用	7,925	15,824
賞与引当金繰入額	34,611	35,662
法定福利費	32,034	37,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,030,772千円	1,774,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△833,369	△282,057
現金及び現金同等物	1,197,402千円	1,492,856千円

(株主資本等関係)

前第2半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円38銭	4円68銭
四半期純損失金額(千円)	44,329	24,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	44,329	24,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,290	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 神戸 秀実は、当社の第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。